
沖縄振興開発金融公庫の業務運営について

令和5年1月31日



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

－ 目 次 －

事業実績及び新型コロナ関連相談窓口の状況	1
令和5年度予算（案）の概要	4
スタートアップへの支援	6
社会的課題の解決に向けた取組	9
市町村との連携	10
民間金融機関との協調融資の実績	11

沖縄公庫の事業実績

3年度の出融資実績は1,263億円

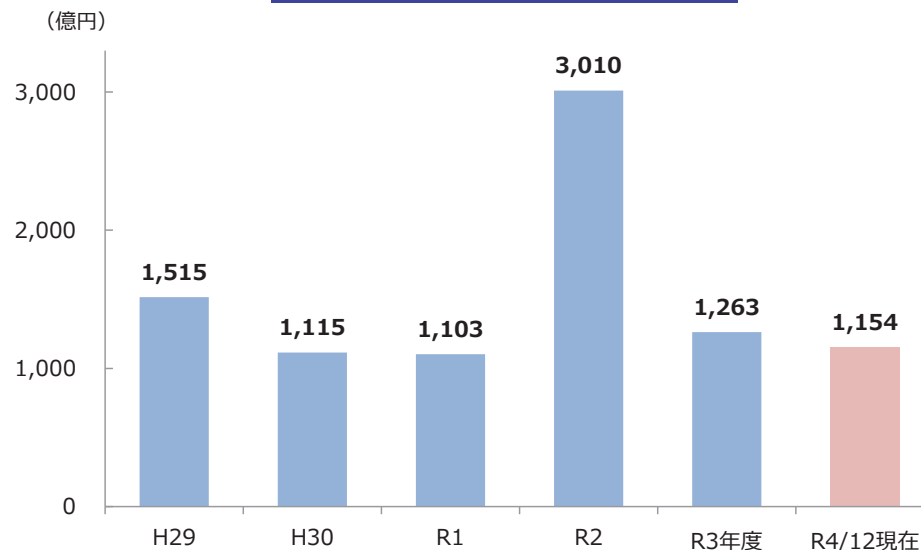
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援は一巡

(単位：億円)

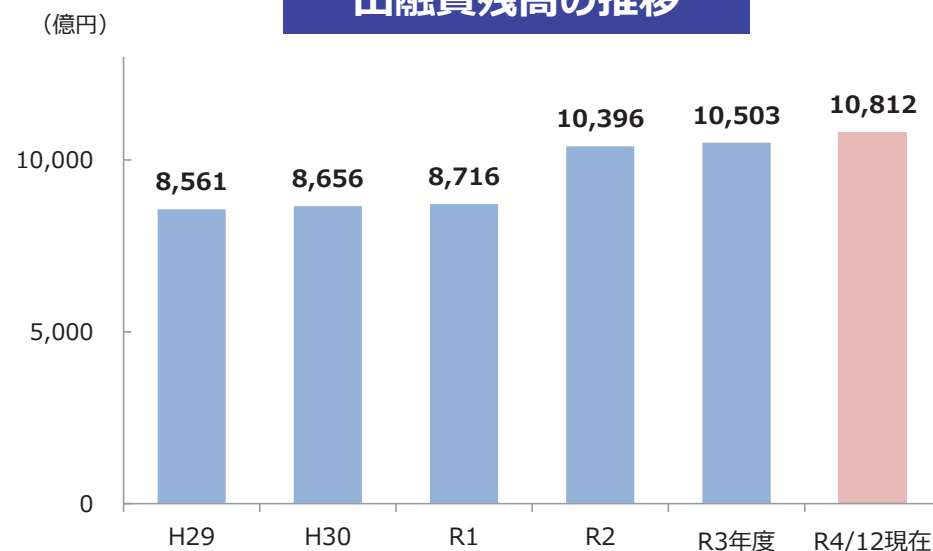
資金別	2年度実績	3年度実績	4年12月現在
1 貸付	3,008	1,263	1,152
産業開発資金	183	376	547
中小企業等資金	2,572	753	479
住宅資金	9	8	6
農林漁業資金	62	51	19
医療資金	74	52	81
生活衛生資金	109	23	19
2 出資	2	1	2
企業等に対する出資	—	—	—
新事業創出促進出資	2	1	2
合計	3,010	1,263	1,154

※ 四捨五入のため計数は一致しない

出融資実績の推移



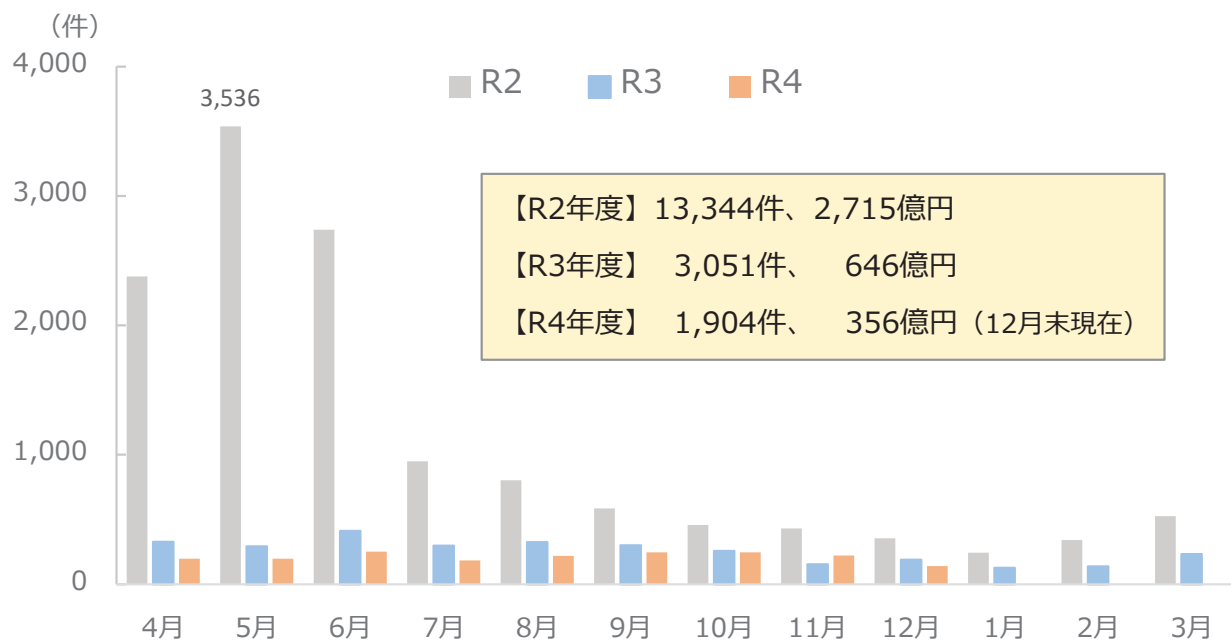
出融資残高の推移



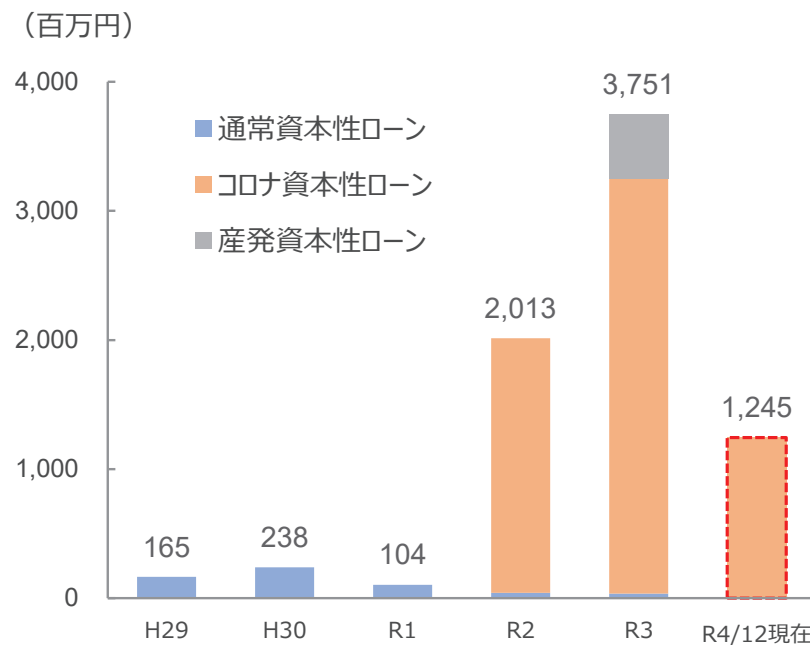
新型コロナウイルス関連特別相談窓口の実績（1）

- 新型コロナ関連融資の決定状況（令和4年12月末） **累計18,604件 3,805億円**
 うち新型コロナ対策資本金性劣後ローン **63件 64億円**
- 新型コロナ関連の貸付条件変更（令和4年12月末） **累計 6,912件**
- 中小・小規模事業者等向け融資については**新型コロナ関連融資が7割**
 決定金額〔中小等向け〕に占めるコロナ融資割合（R2年度**95%** → R3年度**70%** → R4/12現在**70%**）

新型コロナ関連融資の決定状況



資本金性劣後ローンの融資実績の推移



新型コロナウイルス関連特別相談窓口の実績（2）

- コロナ関連融資（15,436件）のうち、53%（8,175件）は既に元金返済が開始
- 次の元金返済開始のピークは、令和5年6月、7月に集中 ※令和4年9月末時点の債権状況を基に作成



- 元金返済が開始する事業者に対し、開始前までに個別に案内を行い、相談し易い態勢を整備
- 事業者の実情に応じて、既往借入の条件変更や借換えにも迅速かつ柔軟に対応する方針

令和5年度予算（案）の概要（事業計画）

- ポストコロナの成長支援、新型コロナ・物価高騰等の影響が長期化した場合のセーフティネット対応分等として、事業計画**2,332億円**を確保
- 沖縄経済の成長を支える資本性資金の供給拡大に向けて、**出資の事業計画を増額**

（単位：億円）

【重点項目】

- ① **創業やスタートアップ、事業承継等への取組みの強化**
- ② **人への投資と分配**に取り組む事業者への支援
- ③ 沖縄における**地域的・社会的課題の解決**

資金別	令和5年度 計画 (A)	令和4年度 当初計画 (B)	増減額 (A)-(B)
1 貸付	2,295	2,930	▲635
産業開発資金	1,000	770	230
中小企業等資金	1,000	1,710	▲710
住宅資金	50	50	-
農林漁業資金	85	110	▲25
医療資金	85	180	▲95
生活衛生資金	75	110	▲35
2 出資	37	21	16
企業等に対する出資	30	14	16
新事業創出促進出資	7	7	-
合計	2,332	2,951	▲619

令和5年度予算（案）の概要（独自制度及び機構）

- 「スタートアップ」、「人への投資」を一層促進する観点から制度・機構を拡充
- ひとり親支援、北部・離島振興、跡地開発など、**沖縄特有の政策課題にも対応**

出融資制度の拡充

- ① 「新事業創出促進出資」
⇒ スタートアップへの迅速なリスクマネー供給を目的に、出資方法に「新株予約権」を追加
- ② 「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」
⇒ 従業員の給与所得向上に積極的な事業者を支援するため、「沖縄県所得向上応援企業認証制度」の認証企業を対象に追加（利率優遇）
- ③ 「教育一般資金」
⇒ 離島学生の進学、ひとり親の学び直し支援のため、利率優遇限度額を拡充
- ④ 「沖縄離島・北部地域振興貸付（仮称）」
⇒ (1) 離島における人手不足の解消を図るため、賃貸住宅の建設に係る貸付期間を拡充
(2) 北部圏域の活性化を促進するため、対象地域を北部過疎地域(※)から北部地域全域に拡充
- ⑤ 「駐留軍用地跡地開発促進貸付」
⇒ 跡地開発を促進するため、対象となる駐留軍用地跡地を拡充

※ 国頭村、東村、大宜味村、本部町

機構の拡充

創業・スタートアップや事業承継分野に係る支援を強化するため「事業者支援推進室（仮称）」を新設

スタートアップ支援に係る取組

- スタートアップ等、新事業に対しては、平成14年度に**新事業創出促進出資制度**を創設以降、出融資制度を活用し、**事業者のニーズやステージに応じた最適な資金を供給**
- 令和4年度に**出資部門を一元化し体制を強化**、令和5年度からは**事業者支援推進室（仮称）を新設**し、連携してスタートアップを強力に支援
- 令和4年12月に発足した「**沖縄スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム**」に加盟。県内**産学官金の関係機関と連携**し、スタートアップエコシステムを形成
- 起業家マインドの醸成・向上を目的に、平成25年度より高校生を対象とした起業教育を推進

沖縄スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの関係機関



「起業教育」の推進

- 「**起業教育**」を推進するため、平成25年度より高校生を対象として、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を実施
- 令和4年度は北部農林高校が「**高校生ビジネスプラン・グランプリ**」において、全国4,996プランの中からファイナリスト10組に選出され、令和5年1月8日の最終審査会において**審査員特別賞**を受賞

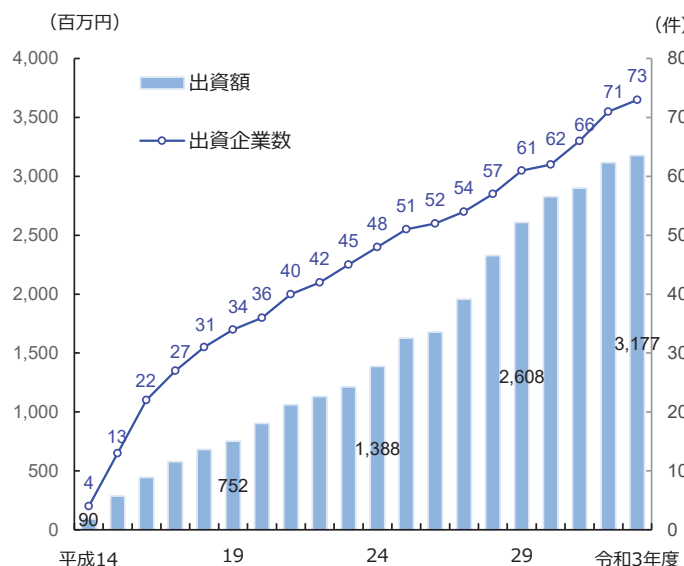


最終審査会
プレゼンテーション

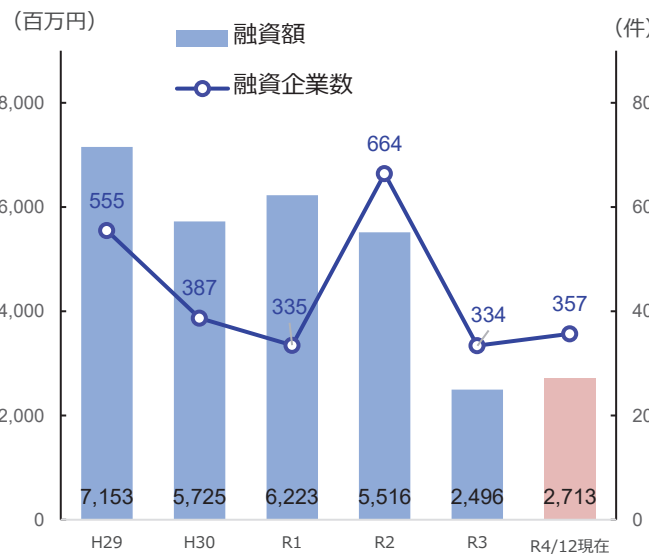
スタートアップ向け出融資制度実績、経営者保証に依存しない融資の推進

- 新事業創出促進出資制度の創設から令和3年度までの累計出資実績は**73件、32億円**
- 創業企業への融資実績（直近5年間累計）は**2,275件、271億円**
- 出融資後はフォローアップや助言等により、立ち上がり期の経営安定化を支援
- 事業者のニーズに対応するため、担保や経営者保証に依存しない融資を推進
- 令和3年度の貸付金に占める「無担保無保証」の割合は、**件数ベースで70.4%**

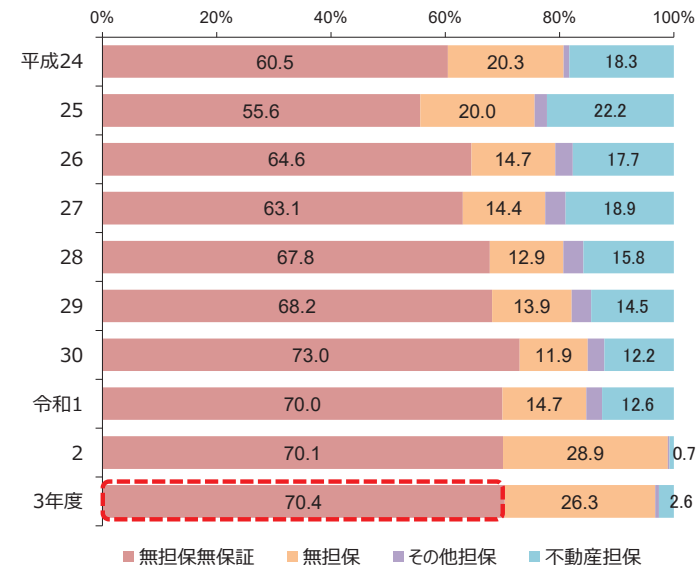
新事業創出促進出資の累計実績



創業企業への融資実績



担保種類別割合の推移 (件数)



(※) 創業前及び創業後1年以内の事業者に対する融資実績 (中小企業等資金、生活衛生資金)

(※) 中小企業等資金、生活衛生資金

出資事例（新事業創出促進出資）



沖縄バスケットボール 株式会社

- ◆ 当社が運営する「琉球ゴールデンキングス」は、平成19年10月に開幕した日本プロバスケットリーグ「bjリーグ」に参入後、現在は平成28年9月に新たに発足した「Bリーグ」に所属。
- ◆ 公庫は、スポーツエンターテインメントという新産業の創出、冬場の観光資源の創出等を期待し、チームの黎明期である平成19年（2007年）に出資を実行。（令和2年に株式売却）
- ◆ 出資後、2015-16シーズンまでにリーグ最多となる4回目の優勝を果たし、Bリーグ発足後も5年連続地区優勝を果たす強豪チームに成長。2022-23シーズンの年間観客動員数が25万人を超えるなど経済効果に加え、バスケットを通じて沖縄の魅力を県内外に発信している。

株式会社 Endemic Garden H

- ◆ 当社は、やんばるの自然や伝統文化を観光資源として活用した地域体験事業を展開。やんばる地域の集落内の古民家を宿泊施設にリノベーションしたうえで、やんばるの自然や文化体験できるツアーをセットにした観光コンテンツを提供。
- ◆ 公庫は、当社が地域住民と協力体制を築き、地域一体となってサービスやホスピタリティを提供している点などに着目し、出資を実行。
- ◆ 当社の自然や生活に配慮した事業展開による自然保護と文化継承を両立する持続可能な取組や、地元の若者の雇用による過疎化対策等が、地域課題解決に資するものと期待されている。



社会的課題の解決に向けた取組

- 沖縄の社会的課題である子どもの貧困対策としての「ひとり親支援」や、社会の課題解決を目指す「ソーシャルビジネス」への支援にも注力
- ワンストップで相談しやすい環境を整備するため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置
- ひとり親を雇用する企業への支援（利率優遇）や、ひとり親自身の創業支援、学び直しのほか、子どもの居場所などの支援団体についても支援

ひとり親支援・ソーシャルビジネス向け融資実績

資金等	実績
教育資金 (注1) (母子・父子家庭特例 ひとり親自身の学び直し)	3,943件 42億95百万円
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度 (注1) (ひとり親雇用企業等への支援)	107件 121億76百万円
沖縄創業者等支援貸付 (注2) (ひとり親に対する創業支援)	93件 3億39百万円
ソーシャルビジネス向け融資 (注1) (NPO法人などへの支援)	164件 30億18百万円

(注1) 平成28年度から令和3年度までの累計実績（6年間）

(注2) ひとり親家庭の親を融資対象に追加した平成29年度から令和3年度までの累計実績（5年間）

融資事例

NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

- ◆ 当団体は、中高生の居場所、若者の居場所、小学生の居場所の3事業を運営。生活保護家庭や生活困窮世帯の子どもなど、さまざまな理由で社会孤立している子どもも、格差なく居場所が利用できるよう無料で運営している。
- ◆ 当公庫は、これらの取組意義等を評価し、当法人の資金繰り安定化を支援。



市町村との連携

- 県内26市町村と「助言業務協定」を締結し、各地域プロジェクトを市町村と一体となって推進
- 公民連携（PPP/PFI）を推進し、市町村プロジェクトの事業化を支援

助言業務協定締結先：26市町村

本島北部地域（8市町村）

国頭村、大宜味村、東村、本部町、名護市、恩納村、
金武町、宜野座村

本島中部地域（4市町村）

読谷村、うるま市、北中城村、北谷町

本島南部地域（7市町村）

西原町、浦添市、那覇市、南城市、八重瀬町、与那原町、
南風原町

離島地域（7市町村）

久米島町、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、
竹富町、与那国町

公民連携（PPP/PFI）の推進

- ・ 平成30年7月、県内の公民連携を推進するため、「**沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム**」を創設
- ・ 同フォームプラットフォーム主催によるセミナーや勉強会を開催し、PPP/PFIの事例など情報発信
（H30年度～R3年度実績：セミナー等18回、勉強会23回）
- ・ 令和元年5月、同プラットフォームが内閣府、国交省と「**PPP/PFI地域プラットフォーム協定**」締結
- ・ 市町村のプロジェクトの事業化を支援するため、民間事業者との官民対話（サウンディング）を積極的にサポート

主な助言実績

- ・ **大規模リゾート開発**（小規模自治体のホテル誘致）
⇒ 自治体所有地の賃貸方法など受入条件検討に係る助言
- ・ **公共施設の建替え、民営化**（給食センター老朽化等）
⇒ 建替に係る補助金申請等の支援、PPP手法の活用を助言



南風原町との助言業務協定締結(令和5年1月)



セミナーの様子

民間金融機関との協調融資の実績

- 令和4年度（12月末現在）の協調実績は、144件、291億円
（件数ベースでは中小企業・小規模事業者（132件）が92%を占める）
- 新型コロナ関連の割合(件数)は、R2年度70%、R3年度34%、R4年度(12月)41%

協調融資実績の推移

単位：件、百万円

事業者等 (公庫資金種類)	令和4年度（12月現在）				令和3年度			
	件数	金額	うち新型コロナ関連		件数	金額	うち新型コロナ関連	
			件数	金額			件数	金額
小規模事業者 (生業資金・生活衛生資金)	112	2,289	48	1,079	46	1,286	21	626
中小企業 (中小企業資金)	20	3,030	11	1,285	45	9,648	16	2,551
農林漁業 (農林漁業資金)	2	87	-	-	5	1,533	-	-
大規模プロジェクト等 (産業開発資金)	9	16,716	-	-	11	14,784	1	500
その他 (医療資金・住宅資金)	1	7,000	-	-	6	4,257	-	-
合計	144	29,122	59	2,364	113	31,508	38	3,677

(注) 協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議を経たうえで、両者が融資を決定したものの事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金

協調融資事例

株式会社ジャパンリーグ

- ◆ 当社は、国内初となる野球の「ジャパンウインターリーグ」の企画・運営を行う事業者。最先端のIT機器を利用した選手の定量評価等の特徴がある。
- ◆ 当社は、令和4年11月より1か月にわたり、県内4球場で初めてのリーグを開催。公庫は、同リーグが新たな観光資源としても期待できること等を評価。
- ◆ 公庫とコザ信用金庫は、協調融資商品「ベスト・サポート」を活用し、協調して融資を実行した。



ベストサポート

